実践報告

短期大学における育児支援教室開催に向けた取り組み（第二報）

～プレ開催の実施と今後の課題～

Initiatives to Hold Childcare Support Classes at a Junior College (second report)

～ Implementing practices during the pre-start class and future issues ～

伊　藤　茉莉子　・　佐　藤　由記子　・　岡　崎　草代夏
ITO Mariko,　SATO Yukiko,　OKAZAKI Soyoka

東海林　美　幸　・　佐々木　重　徳　・　佐　藤　理　恵
TOKAIRIN Miyuki,　SASAKI Shigenori,　SATO Rie

武　田　美奈子　・　大　橋　孝　子　・　末　永　カツ子
TAKEDA Minako,　OHASHI Takako,　SUENAGA Katsuko

キーワード：育児支援　子育て支援　大学の社会的責任
Key words：childcare support, childrearing support, University Social Responsibility

1．はじめに

日本における少子化は加速の一途を辿り、令和3年の合計特殊出生率は1.30、宮城県においては1.15と東京都に次ぐ低さである［1］。少子化への対策には、多様化する子育て家庭の様々なニーズに応え、子育てに関する経済的・心理的・肉体的負担の軽減や在宅子育て家庭に対する支援等が必要である［2］。

2019年以降、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、これまで実施されていた支援事業が縮小し、子育て世帯は子育てに対する負担や不安、孤立感をさらに深めやすい状況におかれている。

仙台青葉学院短期大学（以下本学とする）は、看護学科をはじめとする全国最多の9学科を有する短期大学で、各学科とも専門教員が多く在籍している。このような本学が持つ様々な資源や専門性を活かし、「育児中の人が気分転換を図り育児不安が軽減すること」を目的にSeiyo-USR「育児支援教室わかばのもり」を開設した。Seiyo-USRの目的は、「建学の精神や教育目標の実践を通して地域社会の皆様の要請や課題に答えることがで

きる活動」である。令和4年度は全3回の教室開催を計画した。育児支援教室「わかばのもり」開設に至るまでのプロセスについては、第一報で報告する。本稿では、第1回プレ開催の活動とその成果および今後の課題について報告する。

2．プレ開催の目的

第1回目の育児支援教室はプレ開催とし、今後の運営における課題を抽出し検討することを目的とした。子育て支援事業を地域住民に認知してもらうためには広報活動が重要である［3］。そのため、近隣施設へのチラシの掲示や配布、SNSの活用の他、本育児支援教室を広く関心を高め参加を検討して頂けるよう、動画クリエイターによる広報動画の撮影を計画した。

3．方法

1）対象と集客方法

広報動画の撮影に関し事前に参加者より承諾を得る必要があることから、まず本学教職員とその家族を対象とした。本学教職員のうち小学生以下の子どもがいる者を候補者とし、運営スタッフからメールで本USR活動の趣旨と育児支援教室への参加を打診した。なお、育児支援教室を運営するスタッフの子どもも参加可能とし、第1回プレ開催を周知するためポスターを作成、キャンパス内に掲示し参加者を募った。

2）日時

開催日程は令和4年9月17日（土）に計画した。本事業が採択された5月末日以降の運営スタッフのスケジュールと本学の教室利用が可能な日程を考慮し、夏季休暇中の土曜日に計画した。時間は主に幼児の生活スケジュールを考慮し午睡に当たる時間を避け10：30から11：30までの1時間とした。

3）場所・会場

会場は本学五橋キャンパスの5階母性小児看護学実習室とした。実習室内を大きく二分し、養育者が講話を聴講する講話スペースと託児スペースを準備した。この2つのスペースはパーテーションで区切らず、講話スペースは長机を準備して椅子に着席、託児スペースはジョイントマットを敷いて自由に遊べるようにして緩やかに空間を分け、養育者と子どもがお互いの様子を確認できるように会場を設営した。託児スペースは、さらに対象を乳児と幼児に分けて確保した。乳児の託児スペースのみパーテーションで区切り、中にはおむつ交換用のベッドや授乳等に使用できる長椅子を設置した。

4）育児支援教室の内容

育児支援教室は講話と交流会の2部制とし、前半の30分を子育てに関することをテーマにした講話、後半の30分を参加者同士の交流を図る時間とし、合計60分で組み立てた。育児支援教室中は、参加している養育者が講話や交流会に集中して参加できるよう託児を設けた。

5）講話のテーマ

育児支援教室を開催した9月には「防災の日」があり9月全体を「防災月間」と捉え、災害に対する知識を深め効果的に備える期間として、広く様々な取り組みが行われている。近年は自然災害が毎年のように発生しており、防災に対する意識が高まっている。さらに子育て世帯は、子どもの年齢や家族構成により必要な災害への備えは変化することや、災害を経験した子どもへの対処方法が成人とは異なることから子育て中の家族に必要な知識であると考え、講話のテーマを「災害からこどもを守る　家庭での備え」とし、育児支援教室の運営スタッフであり、看護師として災害支援活動の経験がある看護学科の教員に講師を依頼した。

6）運営スタッフの役割分担

第1回プレ開催の運営に携わるスタッフは看護学科教員8名、リハビリテーション学科教員1名の計9名である。当日の主な役割は会場管理、受付業務、全体の進行、講話の講師、交流会のファシリテーター、託児とし、それぞれ兼任とした。今回は休日における校舎の利用であったため、キャンパス内全体のセキュリティ管理や門扉の開閉等が必要となり会場管理者を設定した。交流会

のファシリテーターは、参加者同士の交流が進むきっかけとなるように参加者同士の自己紹介や自宅での災害対策等の話題提供を行うよう予定した。託児では事前に預かる子どもの年齢と人数を把握し、3歳未満の子ども2名に対しスタッフ2名、3歳から学童期の子ども8名に対しスタッフ2名を配置した。また託児のスタッフは、母性看護学と小児看護学の教員を中心に担当した。託児では設定した遊びではなく積み木やぬりえ等、対象者の発達段階に考慮し個々の子どもが興味を持ち静かに遊べる内容を検討した。おもちゃはアルコール消毒が可能なものを中心に選定した。

7）感染予防対策

開催4日前に参加予定者に対し、2歳以上の参加者のマスク着用と来場前の検温、受付時の手指消毒への協力を依頼、37.5℃以上の発熱や体調不良時には参加しないよう理解を求めた。また各自、飲み物を準備するよう事前に促した。当日は校舎入口と会場受付で検温を行い、手指消毒剤を準備した。運営スタッフに対しても同様に、検温と健康観察を行った。室内の換気を図り、サーキュレーターを設置、二酸化炭素濃度測定器を使用する際の留意点［4］に従い、二酸化炭素濃度を測定した。

4．結果

1）参加状況

参加者数は、大人6名と子ども9名の合計16名であった。参加した子どもの年齢は3歳未満が2名、3歳以上が7名の計9名であった。当日の運営に参加したスタッフは8名であった。

2）感染予防対策

教室当日は予定されていた通りに感染予防対策を講じた。会場内における二酸化炭素濃度の測定の結果は、受付開始時点（9：45）524ppm、講話開始時点（10：30）642ppm、教室終了時点（11：30）611ppmであった。講話の途中で参加者に発言を求める際に使用したハンディマイクは、発言者が変わるたびにアルコールクロスで消毒を行い、スタッフは適宜、会場内にある手洗い場で手洗いを励行した。

3）参加者対象のアンケート調査の実施

①実施方法

育児支援教室の参加者を対象に、アンケートへの回答を依頼するメールを送付した。アンケートは無記名で行い、グーグルフォームを使用したWEB回答方式で実施した。調査内容は、育児支援教室の満足度とその理由、今後の教室参加への意向とその理由、育児支援教室に対する意見や要望等である。育児支援教室の満足度および教室参加への意向は、「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」、「やや不満」、「不満」の5件法で回答を求めた。育児支援教室に対する意見や要望等は自由記載とした。調査協力には、仙台青葉学院短期大学研究倫理行動規範に基づき説明と同意を得た。

②結果

アンケート対象者7名、回答5名（回収率71.4%）であった。育児支援教室に対する満足度は、「満足」が80%と、「やや満足」が20%であり、参加者全員が満足できたと回答した。「親も勉強になったし、子どもも楽しい時間を過ごせた」や「子どもとともに、対面で社会の学びを行える環境と機会は、一部の家族に需要があると感じた」と感想があった。今後の育児支援教室の意向は、参加したいと「思う」が80%、「やや思う」が20%で、参加者全員が参加したいと思うと回答した。参加者の育児支援教室に対する意見や要望は、「交流会の時間がもっととれたら、なおよかった」、「交流会をやや不満としました（中略）他の家族はどこまで行っているか、どんなお考えを持っているのか興味がありました」等の意見があった。

4）運営スタッフ対象のアンケート調査の実施

①実施方法

育児支援教室開催当日に参加したスタッフを対象に、教室開催後にメールでアンケートを依頼した。アンケートは無記名で行い、グーグルフォームを使用したWEB回答方式で実施した。調査内容は、〔講話〕・〔交流会〕・〔託児〕・〔会場〕・〔開催日時〕・〔感染対策〕・〔人員配置〕について改善

する点の有無とその理由である。調査協力には、仙台青葉学院短期大学研究倫理行動規範に基づき説明と同意を得た。

②結果

アンケート対象者７名、回答５名（回収率71.4%）であった。育児支援教室の運営上、改善が必要と回答された内容は、〔交流会〕が５名（100%）と最も多く、次いで〔人員配置〕が４名（80%）、〔託児〕が３名（60%）、〔会場〕が３名（60%）、〔日時〕が２名（40%）、〔講話〕と〔感染対策〕がそれぞれ１名（20%）であった（図１）。

改善が必要とされた内容は〔交流会〕で、「講師への質疑応答、参加者間の自己紹介などを行う時間の確保」、「交流しやすい会場配置にする」、「参加者同士が情報交換など出来るような環境・雰囲気が必要」等の意見があった。次に改善が必要な内容として〔人員配置〕が挙げられ、「（託児では）マンツーマン的な関りになっていたので、マンパワーが欲しい」や「託児担当者が不足している」、「マンパワーを確保し、安全を第一優先とする必要あり」、「全体的に見渡すことのできる人がいると危険を察知しやすいのではないか」等、託児スタッフの人員配置に関する意見があった。〔託児〕に関する意見としては、「託児の内容については、現行通りで良いと思う。各自遊びに集中しており、保護者達は集中して講話を聴くことができていた」という意見の一方で、「窓は施錠する。廊下の窓の解放も危険」等、託児の環境や安全確保に関する意見が挙げられた。〔会場〕については、「レイアウトについては参加者の意見を反映する形で、見える位置にも託児スペースを設けても良いかと思いました」等、会場内のレイアウトや、「実習室ではなく３階の道路側の明るい部屋はどうか。実習室は物が多くあるので、託児の際にも配慮が必要になる」等会場の選定に関する意見があった。〔日時〕では、「平日の午前２時間程度が適当（中略）子どもと二人で過ごす機会が多い午前中が良いと思う。また、午後は午睡のため参加するにも子どもの午睡時間を調整する必要が出てくるが、午前であれば比較的起きている乳幼児のお子さんが多いため午前の時間帯が望ましい」や、「利用者のニーズにより、平日日中が望ましいのかもしれないが、場所・人員確保の関係上難しいと思われる」、「教員のマンパワーと在学生との接触を避けることを考えると、現行通りがベター」等、参加者側と教室運営側のそれぞれの立場からの意見がみられた。〔講話〕については、「参加者の方々が真剣に聴講されていたので、良かったのではと思われます」という講話の内容に関する感想が聞かれたが、その一方で講話の進行

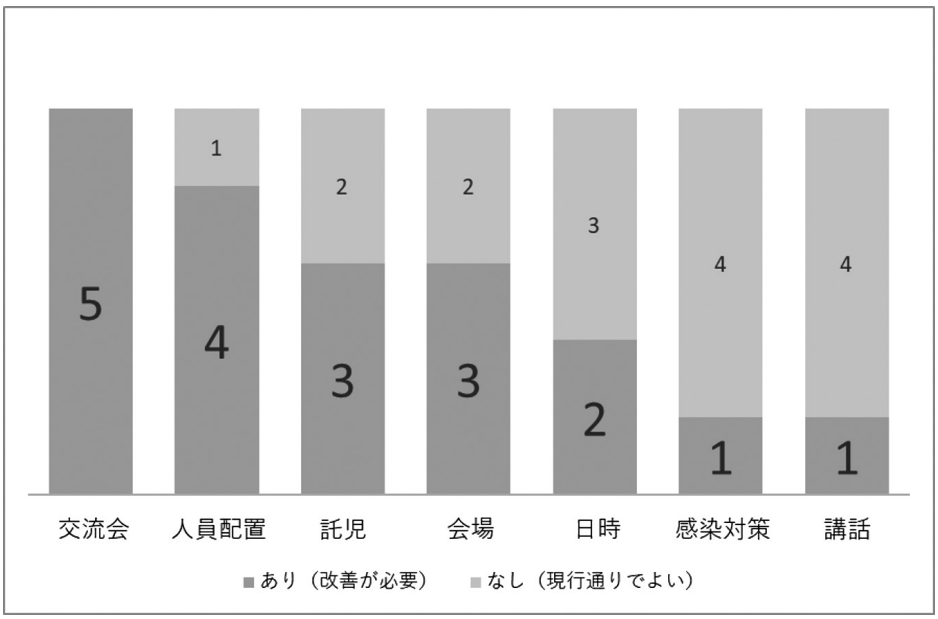

図１　運営上の改善が必要な項目

方法に関して「地域の参加者であればマイクを向けられることに抵抗があるかもしれないと感じた」や「講話は予定通りの30分で終了したが、その後に質疑応答の時間を設けてしまったため、交流会の時間が減ってしまった。交流会の中で生じた質問を、最後に講師に向ける方法でも良かったと感じる。」の意見があった。

５．考察

１）プレ開催の成果

参加者のアンケートより、参加者の育児支援教室に対し満足度が高く今後の育児支援教室にも参加したい意向が聞かれ、今後の教室開催への期待も得られたと考えられる。開催時間は講話と交流会を合わせて１時間程度に設定し、参加する子どもの食事や午睡時間への影響を最小限にするよう考慮したことが参加者のニーズに合った可能性や、講話のテーマが参加者の関心に合っていた可能性が考えられる。また、参加した子どもの発達や興味に合わせた遊びの場を提供することができ、保護者の近くで安心して過ごすことが出来る託児の環境を準備することができたのではないかと考える。しかし、今回は本学の教職員が対象であり参加数も少ないことから、高い評価とした可能性も考えられ、今後は参加者のニーズや育児支援教室の要望や改善点について、率直な意見が聞けるようにアンケートの工夫が必要である。感染対策については、参加者やスタッフの体調観察や検温、入室時の手指消毒や使用した備品の消毒等、適切に実施することができた。また会場の二酸化炭素濃度は常時650ppm以下であり、厚生労働省［4］の示す基準を超えておらず、十分な換気が図れていた。

参加者からは「交流会の時間がもっととれたら、なおよかった」等の意見があり、交流会に対する期待が伺えた。スタッフアンケートからは、講師への質疑応答や参加者間の自己紹介などを行う時間の確保、交流しやすい会場配置や雰囲気作りの必要性についての意見があった。また、事前の申し込みの時点で託児の子どもの年齢と人数を把握し、託児スタッフの配置数を検討していたが、実際に託児の場面では未就学児については子ども１名に対してスタッフ１名で対応を求められる場面が多く、その結果人員の不足が生じていた。今回、換気のために窓を開放していたことや、子どもが窓の外の景色に興味を持ち窓際に接近する場面があり窓からの転落の危険性についても考慮する必要がある。育児支援教室の会場は、子どもが過ごす場所として設計された場所ではない。そのため、窓からの転落防止や戸棚等への指挟み等、特に未就学児に起こりやすい事故防止の対策について検討する必要がある。託児のスタッフの不足は、託児全体の状況を把握することが困難となり、なんらかの危険が生じた場合の察知とその回避が遅れる恐れが考えられる。スタッフの不足については、学生ボランティアを募ることで人員を充足できる可能性がある。特に本学の医療系学科や保育士養成課程の学生は、子どもの成長発達等の基礎的な知識を活かして託児に関わることができると考えられる。また学生にとっても普段の生活の中で子どもと関わる機会が少ないため、託児スタッフを経験することにより実際の子どもに対する理解を深める機会となる。さらに子どもや養育者との関わりを通して世代を超えたコミュニケーションを経験することが可能になり、学生の教育効果を高める機会［5］としても期待できる。

最後に、育児支援プログラムに参加する母親は、知識の習得だけではなく、参加者同士のコミュニケーションや専門職への個別相談、参加者同士の交流を希望［6］しており、今後開催する育児支援教室において参加者同士が交流を図ることができる環境を整備することが課題である。参加者同士の交流を通して、母親が子育てを行う上で示唆を得られる機会や安心して子育てを行う環境の確保にもつながり、育児困難感の軽減の一助として活用できる［7］ものと考えられる。

２）第２回開催に向けた課題

参加者・スタッフアンケートの結果から、以下の課題が挙げられる。

①交流会の時間の確保と参加者同士の円滑な交

流が図れるような場づくり。

②託児を担当するスタッフの充足を図る人員配置。

③安全に託児が可能となる会場の検討。

謝辞

育児支援教室わかばのもりは、令和4年度USR事業として学長裁量経費の助成を受けて実施したものである。本取り組みにご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。利益相反に関する開示事項はありません。

文献

1. 厚生労働省ホームページ　令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の状況 https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/gaikyouR3.pdf（2022年11月20日引用）
2. 内閣府ホームページ　少子化社会対策大綱 https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou_r02.html（2022年11月20日引用）
3. 菅野由美子，内正子，丸山有希，他：大学を拠点とする多職種による子育て支援事業開設に向けての取り組み．神戸女子大学看護学部紀要．2021；6：29-38.
4. 厚生労働省ホームページ　二酸化炭素濃度測定器を使用する際の留意点．https://www.mhlw.go.jp/content/000968524.pdf（2022年11月20日引用）
5. 岡田由香，緒方京，神谷摂子，他：大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み　大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告（3）．愛知県立大学看護学部紀要．2010；16：41-47.
6. 島田葉子，杉原喜代美，橋本実里：育児ストレスや育児不安、育児困難を抱える母親への育児支援の実際とその効果についての文献レビュー．足利大学看護学研究紀要．2019;7(1)：69-81.
7. 大浦早智，小西清美，長嶺絵里子：子育て中の母親の育児困難感と背景要因　地域交流の有無による比較．母性衛生．2020；61（1）：28-40.